

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等:償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの:決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品:定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- ・無形固定資産:定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金:職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (ア) 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - (イ) 特別養護老人ホーム拠点区分(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム砥部オレンジ荘」
 - 「短期入所生活介護事業所砥部オレンジ荘」
 - 「小規模多機能ホーム砥部オレンジ荘」
 - (ウ) 軽費老人ホーム拠点区分(社会福祉事業)
 - 「軽費老人ホーム(ケアハウス)砥部オレンジ荘」

- 「特定施設入居者生活介護砥部オレンジ荘」
 (エ)在宅介護支援施設拠点(高尾田)区分(社会福祉事業)
 「小規模多機能ホームあったか」
 「デイサービスセンターあったか」
 (オ)在宅介護支援施設拠点(鷹子)区分(社会福祉事業)
 「グループホーム里山」
 「小規模多機能ホーム里山」
 (カ)障がいグループホーム拠点区分(社会福祉事業)
 「共同生活援助里山オレンジハウス」
 「短期入所里山オレンジハウス」
 (キ)在宅介護支援センター拠点区分(公益事業)
 「在宅介護支援センター砥部オレンジ荘」
 「居宅介護支援事業所砥部オレンジ荘」
 「配食サービスセンター砥部オレンジ荘」
 (ク)サービス付き高齢者向け住宅拠点区分(公益事業)
 「サービス付き高齢者住宅あったかハウス」
 「ケアプランセンターあったか」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	270,663,188	0	0	270,663,188
建物	876,502,576	16,967,282	69,736,238	823,733,620
合計	1,147,165,764	16,967,282	69,736,238	1,094,396,808

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	38,804,480円
計	38,804,480円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,270,000円
計	1,270,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,215,190,266	1,391,456,646	823,733,620
構築物	49,551,667	37,958,863	11,592,804
車両運搬具	31,668,576	30,389,683	1,278,893
器具及び備品	105,144,022	75,988,805	29,155,217
建設仮勘定	1,103,991		1,103,991
合計	2,402,658,522	1,535,793,997	866,864,525

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	116,214,858	0	116,214,858
未収金	14,637	0	14,637
未収補助金	6,091,000	0	6,091,000
合 計	122,320,495	0	122,320,495

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	業務上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし